

平成29年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 6 2 号
平成 3 0 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 末 吉 定 夫

平成 2 9 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	10
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	11
	第2表 経営分析比率表	-----	13

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査対象

平成29年度 勝浦市水道事業会計決算

第2 審査期間

平成30年5月25日から平成30年7月31日まで

第3 審査方法

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、経営活動が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか等に主眼をおいて、決算諸表と関係帳票の照合を行うほか、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、財政状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	840,867,000	825,765,654	△ 15,101,346	98.2
(1) 営業収益	799,122,000	783,006,021	△ 16,115,979	98.0
(2) 営業外収益	41,745,000	42,759,633	1,014,633	102.4

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	817,537,000	779,606,227	37,930,773	95.4
(1) 営業費用	768,204,000	738,056,896	30,147,104	96.1
(2) 営業外費用	43,833,000	40,678,132	3,154,868	92.8
(3) 特別損失	2,500,000	871,199	1,628,801	34.8
(4) 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—

当年度における水道事業収益は、予算額840,867,000円に対し、決算額は825,765,654円で、15,101,346円の減少を示し、執行率は98.2%となっている。

前年度決算額816,130,056円と比較すると9,635,598円(1.2%)の増加を示している。

水道事業費用は、予算額817,537,000円に対し、決算額は779,606,227円で、不用額が37,930,773円となっており、執行率は95.4%となっている。

前年度決算額758,142,181円と比較すると21,464,046円(2.8%)の増加を示している。

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	160,199,000	163,701,400	3,502,400	102.2
(1) 企 業 債	145,000,000	145,000,000	0	100.0
(2) 出 資 金	3,900,000	3,900,000	0	100.0
(3) 負 担 金	11,299,000	14,801,400	3,502,400	131.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	379,918,000	331,416,842	0	48,501,158	87.2
(1) 建設改良費	253,041,000	204,540,550	0	48,500,450	80.8
(2) 企業債償還金	126,877,000	126,876,292	0	708	100.0

資本的収入は、予算額160,199,000円に対し、決算額は163,701,400円で、3,502,400円の増加を示し、執行率は102.2%となっている。

資本的支出は、予算額379,918,000円に対し、決算額は331,416,842円で、不用額が48,501,158円となっており、執行率は87.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額167,715,442円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,824,000円、過年度分損益勘定留保資金22,977,043円及び当年度分損益勘定留保資金130,914,399円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、水道未普及地域解消事業として興津久保山台及び松野地先への配水管新設工事、並びに松部、興津及び鶴原地先の老朽化している石綿セメント管等の配水管布設替工事等を主に204,540,550円支出し、また、企業債償還金として126,876,292円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	725,192,781	732,907,274	94.4	96.7	△ 7,714,493	98.9
給 水 収 益	722,428,581	727,971,760	94.0	96.0	△ 5,543,179	99.2
その他の営業収益	2,764,200	4,935,514	0.4	0.7	△ 2,171,314	56.0
営業外収益	42,741,237	24,864,175	5.6	3.3	17,877,062	171.9
受取利息及び配当金	588	713	0.0	0.0	△ 125	82.5
他 会 計 補 助 金	1,176,000	1,234,000	0.2	0.2	△ 58,000	95.3
長期前受金戻入	40,376,509	22,311,515	5.2	2.9	18,064,994	181.0
雑 収 益	1,188,140	1,317,947	0.2	0.2	△ 129,807	90.2
収益合計	767,934,018	757,771,449	100.0	100.0	10,162,569	101.3
営 業 費 用	703,700,058	677,697,993	95.7	95.1	26,002,065	103.8
原水及び浄水費	399,090,124	377,774,706	54.3	53.0	21,315,418	105.6
配水及び給水費	69,293,895	64,649,027	9.4	9.1	4,644,868	107.2
総 係 費	71,366,719	70,993,929	9.7	10.0	372,790	100.5
減 価 償 却 費	162,572,034	162,583,856	22.1	22.8	△ 11,822	100.0
資 産 減 耗 費	1,377,286	1,696,475	0.2	0.2	△ 319,189	81.2
営業外費用	31,108,232	34,329,194	4.2	4.8	△ 3,220,962	90.6
支払利息及び企業債取扱諸費	29,621,255	32,137,489	4.0	4.5	△ 2,516,234	92.2
雑 支 出	1,486,977	2,191,705	0.2	0.3	△ 704,728	67.8
特 別 損 失	825,430	1,126,632	0.1	0.1	△ 301,202	73.3
過年度損益修正損	825,430	1,126,632	0.1	0.1	△ 301,202	73.3
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
費用合計	735,633,720	713,153,819	100.0	100.0	22,479,901	103.2

当 年 度 純 利 益 (△ 純損失)	32,300,298	44,617,630
当年度未処分利益剰余金	164,096,705	164,096,407

営業収益725,192,781円の内訳は、給水収益722,428,581円、その他の営業収益2,764,200円であり、前年度と比較すると、給水収益は5,543,179円（0.8%）の減少、その他の営業収益は2,171,314円（44.0%）の減少、全体で7,714,493円（1.1%）の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用703,700,058円の内訳は、原水及び浄水費399,090,124円、配水及び給水費69,293,895円、総係費71,366,719円、減価償却費162,572,034円、資産減耗費1,377,286円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は21,315,418円（5.6%）の増加、配水及び給水費は4,644,868円（7.2%）の増加、総係費は372,790円（0.5%）の増加、減価償却費は11,822円（0.0%）の減少、資産減耗費は319,189円（18.8%）の減少、全体では26,002,065円（3.8%）の増加を示している。

営業外収益42,741,237円の内訳は、受取利息及び配当金588円、他会計補助金1,176,000円、長期前受金戻入40,376,509円、雑収益1,188,140円であり、前年度と比較すると17,877,062円（71.9%）の増加を示している。

営業外費用31,108,232円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費29,621,255円、雑支出1,486,977円であり、前年度と比較すると3,220,962円（9.4%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損825,430円であり、前年度と比較すると301,202円（26.7%）の減少を示している。

この結果、水道事業収益767,934,018円から水道事業費用735,633,720円を差し引いた当年度純利益は、32,300,298円となっている。

(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	17,771	18,300	△ 529	年度末現在
給水区域内人口	人	17,771	18,300	△ 529	"
給水区域内戸数	戸	8,661	8,828	△ 167	"
給水人口	人	17,383	17,867	△ 484	"
給水戸数	戸	8,458	8,604	△ 146	"
給水普及率	%	97.8	97.6	0.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m ³	3,084,207	3,027,127	57,080	年間総量
有収水量	m ³	2,273,798	2,296,010	△ 22,212	"
有収率	%	73.7	75.8	△ 2.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	72.0	69.5	2.5	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	303.79	299.60	4.19	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	317.72	317.06	0.66	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,661戸、給水区域内人口17,771人に対し、給水戸数8,458戸、給水人口17,383人で、前年度と比較すると、給水戸数は146戸の減少、給水人口は484人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は97.8%で、前年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。給水状況については、年間総給水量3,084,207m³で、前年度に対し57,080m³(1.9%)の増加となっている。

有収水量は2,273,798m³で、前年度と比較すると22,212m³(1.0%)の減少を示している。

なお、有収率は73.7%で、前年度と比較すると2.1ポイントの減少を示している。

給水原価は、1 m³当たり303円79銭で、前年度と比較すると4円19銭(1.4%)の増加を示している。

供給単価は、1 m³当たり317円72銭で、前年度と比較すると0円66銭(0.2%)の増加を示している。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,444,356,858	4,418,686,028	84.6	85.4	25,670,830	100.6
有形固定資産	4,442,149,038	4,416,365,500	84.6	85.4	25,783,538	100.6
無形固定資産	2,207,820	2,320,528	0.0	0.0	△ 112,708	95.1
流動資産	805,341,040	749,709,261	15.4	14.6	55,631,779	107.4
現金・預金	723,145,672	675,472,147	13.8	13.1	47,673,525	107.1
未収金	69,130,274	61,676,219	1.3	1.2	7,454,055	112.1
貯蔵品	12,031,655	11,560,895	0.3	0.3	470,760	104.1
その他流動資産	1,033,439	1,000,000	0.0	0.0	33,439	103.3
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	-
開発費	0	0	0.0	0.0	0	-
資産合計	5,249,697,898	5,168,395,289	100.0	100.0	81,302,609	101.6
固定負債	1,686,246,624	1,663,739,878	32.1	32.2	22,506,746	101.4
企業債	1,662,810,624	1,646,162,878	31.7	31.9	16,647,746	101.0
引当金	23,436,000	17,577,000	0.4	0.3	5,859,000	133.3
流動負債	222,554,573	173,287,499	4.3	3.4	49,267,074	128.4
企業債	128,352,254	126,876,292	2.5	2.5	1,475,962	101.2
未払金	83,751,924	36,331,400	1.6	0.7	47,420,524	230.5
前受金	684,395	779,807	0.0	0.0	△ 95,412	87.8
引当金	6,466,000	6,000,000	0.1	0.1	466,000	107.8
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	1,503,710,182	1,530,381,691	28.6	29.6	△ 26,671,509	98.3
長期前受金	1,503,710,182	1,530,381,691	28.6	29.6	△ 26,671,509	98.3
負債合計	3,412,511,379	3,367,409,068	65.0	65.2	45,102,311	101.3
資本金	1,443,268,882	1,439,368,882	27.5	27.8	3,900,000	100.3
自己資本金	1,443,268,882	1,439,368,882	27.5	27.8	3,900,000	100.3
剰余金	393,917,637	361,617,339	7.5	7.0	32,300,298	108.9
資本剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
利益剰余金	393,917,637	361,617,339	7.5	7.0	32,300,298	108.9
資本合計	1,837,186,519	1,800,986,221	35.0	34.8	36,200,298	102.0
負債資本合計	5,249,697,898	5,168,395,289	100.0	100.0	81,302,609	101.6

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

資 産

資産は、5,249,697,898円で前年度の5,168,395,289円と比較すると81,302,609円（1.6%）の増加を示している。

ア 固定資産

固定資産は4,444,356,858円で内訳は、土地196,067,320円、建物37,777,742円、構築物3,836,111,979円、機械及び装置360,197,755円、車両運搬具1,067,521円、工具・器具及び備品10,915,421円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権1,809,875円で、資産総額の84.6%を占めている。

前年度4,418,686,028円との比較では、25,670,830円（0.6%）の増加を示している。

イ 流動資産

流動資産は805,341,040円で内訳は、現金・預金723,145,672円、未収金69,130,274円、貯蔵品12,031,655円、その他流動資産1,033,439円で、前年度の749,709,261円と比較すると55,631,779円（7.4%）の増加を示している。

負 債

負債は3,412,511,379円で、前年度3,367,409,068円と比較すると45,102,311円（1.3%）の増加を示している。

ア 固定負債

固定負債1,686,246,624円の内訳は、流動負債以外の企業債1,662,810,624円、引当金23,436,000円となっている。

イ 流動負債

流動負債222,554,573円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債128,352,254円、未払金83,751,924円、前受金684,395円、引当金6,466,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の173,287,499円と比較すると49,267,074円（28.4%）の増加を示している。

ウ 繰延収益

繰延収益1,503,710,182円の内訳は、長期前受金（収益化累計額を除いた額）1,503,710,182円である。

資 本

ア 資本金

資本金は1,443,268,882円で内訳は、自己資本金である。

前年度の1,439,368,882円と比較すると3,900,000円（0.3%）の増加を示している。

イ 剰余金

剰余金は393,917,637円で内訳は、利益剰余金である。

前年度の361,617,339円と比較すると32,300,298円（8.9%）の増加を示している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	29年度	28年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,564,967	△43,056,169	244,621,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,915,150	△155,258,246	△20,656,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,023,708	33,796,472	△11,772,764
資 金 増 加 額	47,673,525	△164,517,943	212,191,468
資 金 期 首 残 高	675,472,147	839,990,090	△164,517,943
資 金 期 末 残 高	723,145,672	675,472,147	47,673,525

業務活動によるキャッシュ・フローは、201,564,967円で、前年度に比較し未払金が増加したことなどにより244,621,136円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△175,915,150円で、前年度に比較し国庫補助金等の収入が減少したことなどにより20,656,904円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,023,708円で、前年度に比較し他会計からの出資金による収入が減少したことなどにより11,772,764円減少している。

この結果、当年度は47,673,525円の資金が増加し、資金期末残高は723,145,672円となった。資金期末残高は、貸借対照表上の現金預金の額と一致している。

む す び

平成29年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

業務実績では、給水人口17,383人、給水戸数8,458戸、給水普及率97.8%となっており、前年度と比較すると給水人口は484人、給水戸数で146戸減少している。年間総給水量は3,084,207m³、有収水量は2,273,798m³で有収率73.7%となっており、前年度と比較すると年間総給水量は57,080m³増加しているものの、有収水量は22,212m³減少し、有収率は2.1ポイント低下している。有収率については、年々低下していく傾向にあるため、速やかに適切な対策を実施するよう求める。

経営内容では、総収益は、前年度と比較して営業収益で7,714,493円（1.1%）の減少があったが、営業外収益で17,877,062円（71.9%）の増加により、前年度と比較して10,162,569円（1.3%）増加し、767,934,018円となっている。

一方、総費用については、前年度と比較して営業外費用3,220,962円（9.4%）、特別損失301,202円（26.7%）の減少があったが、営業費用で26,002,065円（3.8%）増加したことにより、前年度と比較して22,479,901円（3.2%）増加し、735,633,720円となった。

この結果、当年度純利益は32,300,298円となり、前年度と比較して12,317,332円の減少となっている。

また、水道使用料金の収納率は97.24%で、前年度と比較して0.13ポイント低下し、給水収益の未納額は21,518,629円で、前年度と比較して806,085円増加している。受益者負担の公平を期するため、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

次に、資本的収支では収入で企業債145,000,000円、出資金3,900,000円、負担金14,801,400円に対し、支出では水道未普及地域解消事業として興津久保山台及び松野地先への配水管新設工事、松部、興津及び鶴原地先の老朽化している石綿セメント管等の配水管布設替工事等を実施し、これらの建設改良費に204,540,550円、企業債の元金償還金として126,876,292円を支出している。資本的収入額が資本的支出額に不足する額167,715,442円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,824,000円、過年度分損益勘定留保資金22,977,043円及び当年度分損益勘定留保資金130,914,399円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、いずれの数値も適正範囲にあり、本市水道事業の経営については、概ね適正に維持されているものと認められた。

しかしながら、今後も人口減少と節水機器の普及、節水意識の向上などにより水需要は減少していくものと予測され、水道事業は厳しい経営環境が続くものと見込まれる。

今後においても、自らの経営についての的確な現状把握を行った上で、徹底した効率化による経営基盤の強化を図り、中長期的な視野に基づく計画的な事業運営に努められ、水道事業の経営の安定を確保し、安心・安全な水を安定して供給できるよう取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	840,867,000	100.0	100.0	825,765,654	100.0	100.0	98.2	99.4
営業収益	799,122,000	95.0	97.0	783,006,021	94.8	97.0	98.0	99.3
営業外収益	41,745,000	5.0	3.0	42,759,633	5.2	3.0	102.4	102.3

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	817,537,000	100.0	100.0	779,606,227	100.0	100.0	95.4	94.5
営業費用	768,204,000	94.0	93.2	738,056,896	94.7	93.7	96.1	95.0
営業外費用	43,833,000	5.3	6.1	40,678,132	5.2	6.2	92.8	95.6
特別損失	2,500,000	0.3	0.3	871,199	0.1	0.1	34.8	47.7
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	—	—	—	—

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	160,199,000	100.0	100.0	163,701,400	100.0	100.0	102.2	102.8
企業債	145,000,000	90.5	76.3	145,000,000	88.6	74.2	100.0	100.0
出資金	3,900,000	2.4	9.2	3,900,000	2.4	8.9	100.0	99.4
負担金	11,299,000	7.1	5.2	14,801,400	9.0	7.9	131.0	154.8
補助金	0	0.0	9.3	0	0.0	9.0	—	100.0

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	379,918,000	100.0	100.0	331,416,842	100.0	100.0	87.2	87.7
建設改良費	253,041,000	66.6	66.7	204,540,550	61.7	62.0	80.8	81.5
企業債償還金	126,877,000	33.4	33.3	126,876,292	38.3	38.0	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式	
固定資産構成比率	84.7	85.5	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率	15.3	14.5	17.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率	32.1	32.2	30.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率	4.2	3.4	8.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率	63.6	64.5	61.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率	133.0	132.6	134.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	88.4	88.5	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率	361.9	432.6	219.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率	356.0	425.5	216.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率	200.4	200.4	144.3	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	104.4	106.3	107.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	103.1	108.1	109.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	17.5	16.8	17.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	4.1	4.4	4.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	21.6	21.2	21.7	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	13.0	12.6	12.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	22.4	22.2	20.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$